

報 告 書

開 催 日 時	令和8年8月27日(木)14時00分～15時00分			
自治協議会名	上野地域連絡協議会		開 催 場 所	ゆめが丘地区市民センター
出席議員	寺村京子、内原篤、浅川友和、北山太加視、森中秀哲、福村教親、北森徹 上田宗久			
	班 長	寺村 京子	記録・報告者	寺村 京子
参加人数	19 名			

【主な意見・提言等】

上野地域意見交換会 グループトークまとめ

① 防災・地域の安全

<各地域からのご意見>

【避難所・避難経路】

- 指定避難所そのものが浸水想定区域にある地域や、避難所へ向かう途中で川を渡る必要がある地域があり、水害時の避難経路に不安がある。
- 避難所に指定されている学校でも、体育館のトイレが少ない、故障している、バリアフリー化されていないなどの課題がある。
- 小学校や保育園では子ども用トイレが中心となっている場合もあり、大人や高齢者が利用しやすい環境の整備が必要である。
- 学校などの大きな避難施設がない地域では、市民センターや保育園だけでは十分な人数を受け入れられず、避難先だけでなく避難者の移送方法も課題である。
- 各地区の集会所や運動場などでまず数日間をしのぎ、その後徐々に避難者を移送するなど、地域独自の避難方法を考えている。

【地域を越えた連携・避難支援】

- 一つの地域だけですべてを完結させるのではなく、近隣の自治協同士が連携し、災害時には地域を越えて協力することが大切である。
- 高齢者などの避難には組み立て式のリヤカーが有効で、すでに各地区に配備している地域や、追加購入を検討している地域もある。
- 昼間と夜間では地域にいる人が異なり、避難支援を担う人が常に地域にいるとは限らない。
- 個別避難計画や地区防災計画について、すでに策定している地域、今年度から来年度にかけて策定を進めている地域など、それぞれの取組状況が共有された。

【企業・民間施設との連携】

- 企業等と災害時の協定を結んでいても、普段は事業所が無人であったり、共同訓練を行おうとしても担当者がいなかったりするなど、実際の災害時に機能するのかという課題がある。
- 市の仲介によらず、地域と民間施設が独自で一時避難所の協定を結んでいる。

- 地域の企業が所有する井戸などについても、災害時に協力してもらえる関係づくりが必要である。

【水・トイレなど災害時の生活環境】

- 地域にある井戸を把握し、災害時に融通し合える仕組みが必要。飲用に適した井戸は少ないため、洗浄用など用途を分けた活用も考えられる。
- 軽トラックに載せられる給水タンクを備えている地域の事例も紹介された。
- 市街地では同時多発的な火災も懸念されることから、消火用水を確保する地下式耐震防火水槽の設置が必要である。

＜議員より＞

- 個別避難計画・地区防災計画の策定状況の確認。
 - 成和西小学校の避難所トイレの故障について、学校施設担当課への状況確認。
-

② 農業

＜各地域からのご意見＞

【担い手不足・高齢化】

- 農業の担い手は70歳前後、あるいはそれ以上の世代が中心。
「10年先に誰が農業をしているのか分からない」。
- 定年延長などにより、以前のように定年後に地域へ戻って農作業を担う人が減っている。
- 営農組合や農業法人でも、実際に農作業をする人や機械のオペレーターの高齢化が進んでおり、法人化すれば担い手問題が解決するわけではない。
- 地域計画で10年後の農地の担い手を定めることも、将来の担い手が見通せない中では難しい。
- 30kgの米袋を運ぶ作業など、年齢を重ねるにつれて身体的な負担が大きくなる。
- 農業だけで生活できる収入が得られなければ、次の世代に農業を勧めることも難しい。

【農業経営・農業機械】

- 米価だけではなく、農業機械や資材などの価格も上がっており、農業経営の負担が大きくなっている。
- 高額な農業機械の故障が、農業をやめるきっかけになることもある。
- 農業機械の購入に対する補助制度はあるものの、修理に対する支援が少ない。
- 営農組合ですべての機械を所有するのではなく、個人所有の機械を借りるなど、地域ごとに工夫している。
- 個人農家、営農組合、農業法人では、それぞれ経営形態や抱えている課題が異なる。

【地域ごとに異なる農地・営農事情】

- 大規模農家や法人への農地集約、営農組合の統合・広域化だけですべての地域の課題が解決するわけではない。
- 田の大きさや地形、水利、ため池、地域の昔からの関係性など、農業を取り巻く条件は地域によって大きく異なる。

- 水利には地域独自のルールや関係性があり、外部から新たな担い手が入れば簡単に農業を始められるというものではない。
- 機械やオペレーターを地域間で共有している事例もある一方、同じ方法をすべての地域に当てはめることは難しい。
- 農地だけでなく、用排水路やため池、周辺の草刈りなどの維持管理も地域の大きな負担となっている。

【農地の維持・太陽光発電等への転用】

- 耕作を続けることが難しくなった農地が、太陽光発電施設などに転用されるケースがある。
- 転用後に十分な草刈りが行われず、周辺地域が困っているケースもある。
- 農地の維持は、水利や地域環境を守ることにもつながるが、担い手がいなければ維持そのものが難しくなる。

<議員より>

- 現在策定中の「夢のある農業振興計画」の状況について紹介。地域から出された具体的な課題を今後の議論につなげる。
- 地域おこし協力隊などを活用し、地域の中で農業技術や水利について学びながら、将来の就農につなげていく取組の紹介。

③ 地域の環境整備

<各地域からのご意見>

【草刈り・地域活動の担い手】

- 65歳、70歳まで働く人が増え、以前は60代が中心となって担っていた地域活動を、現在は70代、80代が担っている。「あと10年続けられるのか」という不安がある。
- 親子で地域活動に参加してもらったり、子どもにお菓子を用意したりするなど、参加しやすくする工夫をしている地域もある。
- 花垣地区では、地域の困りごとを有償で支援する「環境サポート隊」を設け、草刈りなどを実施。40代、50代など、これまで地域活動に出てこなかった層からも応募があり、参加するきっかけづくりにもつながっている。
- 草刈機の刃や燃料などを地域側で用意することで、作業に参加しやすくしている事例もある。
- 大型・乗用草刈機を活用し、少ない人数で広い範囲を管理している地域や、地域で購入した機械を住民に貸し出している事例もある。
- 若い世代では草刈機を使った経験がない人も多く、操作方法を学ぶ機会や安全対策、保険なども必要である。
- 人口が減少する中、これまでと同じ範囲をすべて管理し続けるのではなく、生活に必要な場所を優先するなど、管理範囲そのものの見直しも必要である。

【河川・道路の維持管理】

- 河川の草刈りなどを地域で続けていくことが難しくなっている。

- 業者への委託は費用が高額となり、地域だけで負担することは難しい。
- 草を刈るだけでなく、刈草の回収・処分や河川の浚渫なども必要である。
- 県管理の河川では危険度の高い箇所から優先して対応されるため、地域が希望する箇所がすぐに対応されるとは限らない。
- 道路や河川は県管理・市管理に分かれており、どこへ相談すればよいのか分かりにくい。
- すべてを行政に任せるのではなく、市から材料の支給を受けて地域が作業するなど、行政と地域で役割分担している事例もある。

【空き家】

- 高齢者が亡くなった後、子ども世代が地域外に住んでいることで空き家になるケースが増えている。
- 高齢単身世帯や高齢者世帯が半数を超える地域もあり、10年、15年後には多くが空き家になるのではないかとという危機感がある。
- 空き家の草木や瓦、建物の倒壊など、周辺への影響が懸念される。
- 所有者や相続人が分からない、あるいは分かっている個人情報の関係で地域から連絡を取ることが難しい。
- 個人情報を地域に提供するのではなく、市から所有者に地域が困っている状況を伝えてほしい。
- 通学路など安全に関わる場所については、早急な対応が必要である。
- 行政からの連絡だけでなく、地域の人脈なども組み合わせながら所有者とつながることが必要である。
- 空き家周辺の草刈りを地域住民が善意で行っているケースもあり、所有者から一定の「環境維持協力金」のようなものを受け取る仕組みができないかとの提案。

<議員より>

- 大型・乗用草刈機等を活用した省力化と、機械導入への補助についての確認・研究。
- 空き家所有者との連絡が難しいことや、行政の相談窓口が分かりにくいといった課題についての確認・研究。

伊賀市議会議長 様

令和8年9月17日

上記のとおり、地域意見交換会の概要について報告いたします。

令和8年度 地域意見交換会 上野・島ヶ原班

班長 寺村 京子